

# 自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2019年 9月期	2020年 9月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,700	44,683
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,759	42,742
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△90	△109
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△90	△109
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	305	447
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	305	447
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,014	806
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 44,930	45,827
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	317	209
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	317	209
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	29	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

（単位：百万円、％）

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 346	209
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 44,583	45,618
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	391,487	385,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,508	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,508	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,859	17,846
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 409,346	403,659
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.89	11.30

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年 9月期	2020年 9月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	42,951	43,776
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,010	41,834
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	277	430
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	277	430
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,014	806
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	44,243	45,012
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	315	208
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	208
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	73	54
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	389	262
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	43,853	44,750

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	391,239	385,650
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,508	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,508	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,335	17,320
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	408,575	402,971
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.73	11.10

## 定量的な開示事項

### 1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

#### ●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月期				2020年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法) (A)	391,239	15,649	391,487	15,659	385,650	15,426	385,812	15,432
【資産（オン・バランス）項目】 計	389,176	15,567	389,424	15,576	384,013	15,360	384,175	15,367
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	104	4	104	4	253	10	253	10
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,124	164	4,124	164	5,091	203	5,091	203
法人等向け	120,385	4,815	120,891	4,835	117,914	4,716	118,419	4,736
中小企業等向け及び個人向け	61,317	2,452	61,252	2,450	61,627	2,465	61,548	2,461
抵当権付住宅ローン	58,313	2,332	58,294	2,331	57,812	2,312	57,812	2,312
不動産取得等事業向け	85,297	3,411	85,297	3,411	82,622	3,304	82,622	3,304
三月以上延滞等	55	2	300	12	85	3	246	9
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,938	157	3,938	157	3,650	146	3,650	146
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	23,301	932	22,465	898	22,790	911	21,954	878
（うち出資等のエクスポージャー）	23,301	932	22,465	898	22,790	911	21,954	878
上記以外	7,824	312	8,237	329	7,644	305	8,051	322
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	116	4	421	16	228	9	528	21
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,208	208	5,315	212	4,916	196	5,022	200
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,005	800	20,009	800	20,039	801	20,043	801
（うちルック・スルー方式）	17,750	710	17,754	710	17,512	700	17,516	700
（うちマンドート方式）	2,255	90	2,255	90	2,526	101	2,526	101
（うち蓋然性方式（250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,508	180	4,508	180	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,062	82	2,062	82	1,637	65	1,637	65
原契約期間が1年以下のコミットメント	2	0	2	0	2	0	2	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,872	74	1,872	74	1,452	58	1,452	58
信用供与に直接的に代替する偶発債務	188	7	188	7	183	7	183	7
（うち借入金の保証）	188	7	188	7	183	7	183	7
オペレーショナル・リスク (基礎的手法) (B)	17,335	693	17,859	714	17,320	692	17,846	713
総所要自己資本額 (A) + (B)		16,343		16,373		16,118		16,146

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### 3.信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										【連結】										
			貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高				貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	
国内計	670,422	731,199	586,560	647,476	83,862	83,722	-	-	414	423	671,124	731,895	586,789	647,703	84,334	84,192	-	-	761	684	
国外計	3,300	6,458	-	-	3,300	6,458	-	-	-	-	3,300	6,458	-	-	3,300	6,458	-	-	-	-	
地域別合計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	414	423	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	761	684	
製造業	82,932	88,687	59,252	66,393	23,679	22,293	-	-	-	110	88	83,236	88,991	59,252	66,393	23,983	22,597	-	-	110	88
農業・林業	172	117	172	117	-	-	-	-	-	-	172	117	172	117	-	-	-	-	-	-	
漁業	72	73	72	73	-	-	-	-	-	-	72	73	72	73	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	42	43	42	43	-	-	-	-	-	-	42	43	42	43	-	-	-	-	-	-	
建設業	38,460	49,374	37,578	48,778	882	596	-	-	161	1	38,460	49,374	37,578	48,778	882	596	-	-	161	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,618	8,323	3,393	3,599	3,225	4,724	-	-	-	-	6,618	8,323	3,393	3,599	3,731	5,229	-	-	-	-	
情報通信業	3,608	4,397	1,659	1,794	1,949	2,603	-	-	-	-	3,608	4,397	1,659	1,794	1,949	2,603	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	15,278	19,797	11,820	16,111	3,458	3,686	-	-	-	-	15,278	19,797	11,820	16,111	3,458	3,686	-	-	-	-	
卸・小売業	39,677	46,564	35,849	43,652	3,827	2,911	-	-	2	34	39,677	46,564	35,849	43,652	3,827	2,911	-	-	2	34	
金融・保険業	72,941	95,349	64,312	81,872	8,628	13,477	-	-	-	-	71,811	94,219	64,312	81,872	7,498	12,347	-	-	-	-	
不動産業	25,548	24,060	25,112	22,625	435	1,435	-	-	-	119	25,548	24,060	25,112	22,625	435	1,435	-	-	-	119	
不動産賃貸管理業	27,704	31,532	27,320	31,147	384	384	-	-	-	116	27,694	31,522	27,320	31,147	374	374	-	-	-	116	
物品賃貸業	1,697	1,420	1,697	1,420	-	-	-	-	-	-	1,697	1,420	1,697	1,420	-	-	-	-	-	-	
病院・調剤・薬局・介護	2,251	2,775	2,251	2,775	-	-	-	-	-	-	2,251	2,775	2,251	2,775	-	-	-	-	-	-	
宿泊業	7,411	7,260	7,411	7,260	-	-	-	-	0	-	7,411	7,260	7,411	7,260	-	-	-	-	0	-	
飲食業	5,454	6,036	5,454	6,036	-	-	-	-	3	-	5,454	6,036	5,454	6,036	-	-	-	-	3	-	
生活関連サービス・娯楽業	4,113	5,310	4,113	5,310	-	-	-	-	-	-	4,113	5,310	4,113	5,310	-	-	-	-	-	-	
教育・学習支援業	1,052	1,260	1,052	1,260	-	-	-	-	-	-	1,052	1,260	1,052	1,260	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	34,534	34,584	34,534	34,584	-	-	-	-	-	52	34,534	34,584	34,534	34,584	-	-	-	-	-	52	
その他のサービス	14,123	21,284	12,451	18,508	1,672	2,776	-	-	-	-	14,123	21,284	12,451	18,508	1,672	2,776	-	-	-	-	
国・地方公共団体	39,891	36,011	1,370	1,219	38,521	34,792	-	-	-	-	40,693	36,812	1,370	1,219	39,323	35,593	-	-	-	-	
個人による貸家業	73,778	73,814	73,778	73,814	-	-	-	-	-	-	73,778	73,814	73,778	73,814	-	-	-	-	-	-	
個人	158,032	160,132	158,032	160,132	-	-	-	-	18	65	158,032	160,132	158,032	160,132	-	-	-	-	18	65	
その他	18,323	19,442	17,823	18,942	500	500	-	-	-	-	19,059	19,669	18,559	19,169	500	500	-	-	-	365	
業種別計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	414	423	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	761	684	
1年以下	70,876	59,405	64,073	56,098	6,802	3,307	-	-	-	-	70,876	60,206	64,073	56,098	6,802	4,108	-	-	-	-	
1年超3年以下	36,970	45,948	30,994	38,113	5,976	7,834	-	-	-	-	37,772	45,948	30,994	38,113	6,778	7,834	-	-	-	-	
3年超5年以下	46,695	55,850	39,270	37,129	7,425	18,720	-	-	-	-	46,695	55,850	39,270	37,129	7,425	18,720	-	-	-	-	
5年超7年以下	44,672	42,785	31,380	32,828	13,291	9,956	-	-	-	-	44,672	43,290	31,380	32,828	13,291	10,462	-	-	-	-	
7年超10年以下	62,522	97,054	44,203	87,220	18,319	9,834	-	-	-	-	63,028	97,054	44,203	87,220	18,825	9,834	-	-	-	-	
10年超	299,537	309,558	287,791	293,017	11,746	16,540	-	-	-	-	299,537	309,558	287,791	293,017	11,746	16,540	-	-	-	-	
期間の定めのないもの	112,448	127,054	88,847	103,068	23,601	23,986	-	-	-	-	111,842	126,444	89,076	103,294	22,765	23,150	-	-	-	-	
残存期間別合計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	-	-	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	-	-	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	【連結】				
	2019年9月期	2020年9月期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	232	44	276	29	305
個別貸倒引当金	916	36	1,177	102	1,279
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	1,149	81	1,453	131	1,584
	1,403	△4	1,678	△6	1,671

#### ●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	【連結】					
	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内計	916	1,056	36	△87	953	968
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	916	1,056	36	△87	953	968
製造業	274	269	55	128	329	398
農業・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	145	51	28	△33	173	18
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	124	-	124
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業・郵便業	1	-	1	-	3	-
卸・小売業	4	176	8	△128	13	47
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	118	-	1	-	119
不動産賃貸管理業	130	103	△9	△12	120	91
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	72	16	4	△16	77	-
飲食業	123	131	0	△113	123	17
生活関連サービス業・娯楽業	35	35	△1	△2	33	33
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	27	67	△3	△3	24	64
その他のサービス	-	29	-	△29	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人による貸家業	62	46	△17	△4	44	42
個人	-	-	-	4	-	4
その他	37	9	△28	△1	9	8
業種別計	916	1,056	36	△87	953	968

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	99,973	-	163,471
10%	-	40,559	-	39,201
20%	23,223	-	29,459	-
35%	-	166,626	-	165,201
50%	20,200	38	17,828	0
75%	2,000	83,893	3,000	84,568
100%	13,652	219,479	18,983	212,377
150%	2,200	141	1,700	107
250%	1,000	46	1,000	91
1250%	-	-	-	-
合計	62,276	610,759	71,971	665,019

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	100,775	-	164,272
10%	-	40,559	-	39,201
20%	23,223	-	29,459	-
35%	-	166,563	-	165,201
50%	20,200	38	17,828	0
75%	2,000	83,810	3,000	84,462
100%	13,652	219,257	19,489	211,647
150%	2,200	308	1,700	218
250%	1,000	168	1,000	211
1250%	-	-	-	-
合計	62,276	611,481	72,476	665,216

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,019	1,019	1,008	1,008
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,348	1,348	2,307	2,307

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	22,643	/	21,500	/
上記に該当しない出資等	2,325	/	2,325	/
合計	24,969	24,969	23,826	23,826

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	23,004	/	21,847	/
上記に該当しない出資等	1,185	/	1,185	/
合計	24,190	24,190	23,033	23,033

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	623	623	774	774
償却額	△75	△75	△767	△767

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,516	3,606	1,229	1,292
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

### ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	28,427	28,827	21,925	22,325
マンドート方式	2,255	2,255	2,526	2,526
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

- (注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式（1250%）とは、リスク・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項（開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

### ●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

(単位：百万円)

	△EVE		△N II	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
上方パラレルシフト	5,118	7,339		0
下方パラレルシフト	0	0		4
スティープ化	5,390	7,129		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,390	7,339		4
	2019年9月期		2020年9月期	
自己資本の額	43,853		44,750	

(注) △N II は2020年3月期からの開示であるため、前期（2019年9月期）の計数を記載しておりません。

(単位：百万円)

	△EVE		△N II	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
上方パラレルシフト	5,118	7,339		0
下方パラレルシフト	0	0		4
スティープ化	5,390	7,129		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,390	7,339		4
	2019年9月期		2020年9月期	
自己資本の額	44,583		45,618	

(注) △N II は2020年3月期からの開示であるため、前期（2019年9月期）の計数を記載しておりません。